

NRIグループ サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク

2021年3月

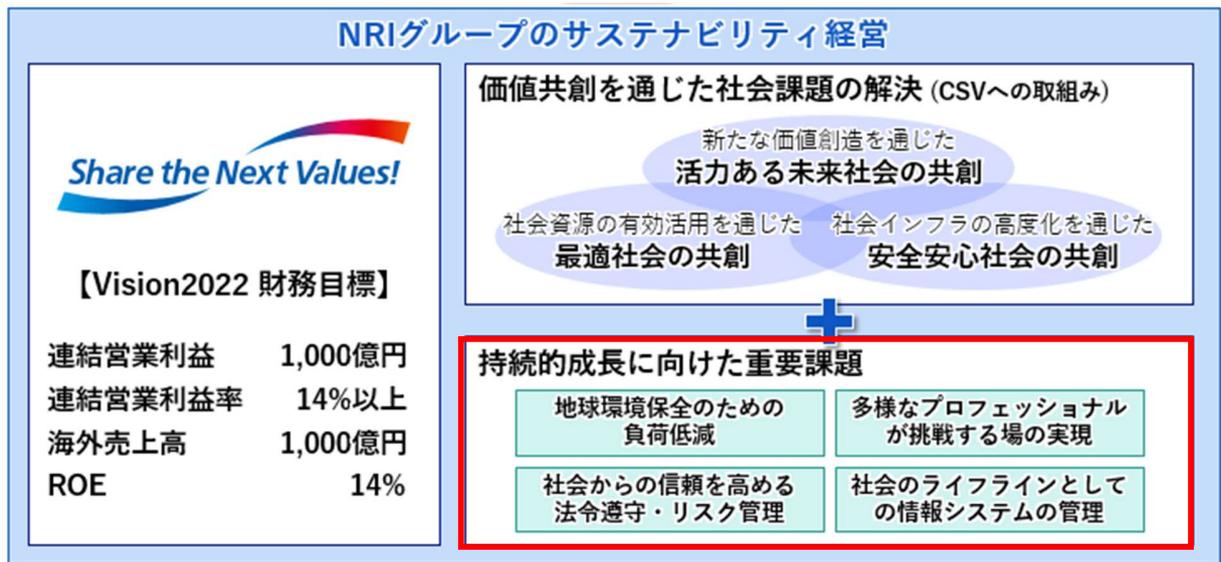
I. NRIグループのサステナビリティ経営

NRIグループは、社会課題の解決によって持続可能な社会づくりに貢献することで、NRIグループ自身も持続的に成長していこうと考えています。それが、NRIグループのサステナビリティ経営の基本的な考え方です。

NRIグループは、2015年4月に、2023年3月期を最終年度とする長期経営ビジョン「Vision2022」（以下、V2022）をスタートしました。

NRIグループのサステナビリティ経営は、V2022の実現に向けて策定した「中期経営計画2022」で定めた財務目標と、成長戦略と連動した非財務目標「持続的成長に向けた重要課題（マテリアリティ）」、CSV（Creating Shared Value：共通価値の創造）への取組みである「価値共創を通じた社会課題の解決」の3つで構成されています。

NRIグループは、これらの目標とCSVに向けた取組みを通じて、企業理念である「未来創発」、ひいては、NRIの持続的成長と持続可能な社会づくりを実現します。



NRIグループのサステナビリティ経営を支える「持続的成長に向けた重要課題（マテリアリティ）」と主な方針は以下の通りとしています。

持続的成長に向けた 重要課題（マテリアリティ）	主な方針
地球環境保全のための負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動への対応 ・ 持続可能なエネルギー消費 ・ 環境に関する責任と保全 ・ サプライチェーンにおける環境への配慮
多様なプロフェッショナルが 挑戦する場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材の多様性 ・ 社会との対話 ・ 顧客とのコミュニケーション ・ 健全な雇用・労使関係 ・ 人権の尊重
社会からの信頼を高める 法令遵守・リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーポレート・ガバナンス強化 ・ リスク・危機管理 ・ 海外腐敗防止 ・ 顧客への適切な情報開示
社会のライフラインとしての 情報システムの管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報セキュリティ・システム管理 ・ 情報社会へのアクセス

「持続的成長に向けた重要課題（マテリアリティ）」における「地球環境保全のための負荷低減」について、NRI グループは、「NRI グループ環境方針」を定めています。環境方針の下で、気候変動問題及び環境汚染を含む地球環境問題への取組みを世界共通の問題であると認識し、コンサルティングと IT ソリューションのサービスを提供する企業として、その創造力と技術力を活かし、全てのステークホルダーと連携して持続可能な未来の実現に貢献します。また、NRI グループが事業活動を行う中で、グループの全役職員が環境負荷低減に努めてまいります。

「NRI グループ環境方針」における行動指針

1. 低炭素社会構築に向けた社会提言と先進的・革新的サービスの提供	気候変動による影響の軽減や低炭素社会の構築などに向けた社会提言と、その実現に資する先進的・革新的サービスの開発・提供に努めます。
2. 定量目標の達成に向けた活動	気候変動の影響を抑えるために、2030年度までにグループ全体の温室効果ガス排出量を2013年度比で72%削減し、さらに2050年度までに温室

	効果ガス排出量ゼロを目指します。事業活動のライフサイクル全てにおいて、エネルギー利用の効率化を図り、再生可能エネルギーの利用促進に努めます。
3. 環境マネジメントシステムの構築・運用	環境マネジメントシステムを構築・運用して、目標の達成状況を定期的に評価し、継続的な改善を進めます。環境へのリスクと機会を考慮した環境側面に対し、改善に向けた目標を設定し、毎年見直しを行います。
4. 持続可能な社会づくりのための対話と情報開示	社会からの要請の把握やステークホルダーとの定期的な対話を踏まえ、地球環境問題の解決に取り組む、持続可能な社会づくりに貢献していきます。また、環境に関する自社の事業活動やサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックを取り込んで、改善に活かします。
5. 環境教育・地域貢献活動の推進	地球環境問題に対する意識・理解を高めるために、グループの役職員及び取引先への教育や啓発活動を推進します。グループの役職員ひとりひとりが、自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動などを積極的に支援します。
6. 環境法令等の遵守	世界各国並びに日本の環境関連法令、地域の条例・協定、ステークホルダーとの合意事項等を遵守し、適切な対応を行います。

行動指針に基づき、NRI グループは 2016 年に国内事業会社初のグリーンボンドである NRI グリーンボンドの発行を行いました。NRI グリーンボンドの発行により、NRI のグリーン投資の実践と国内のグリーン投資の活性化を促し、持続的な未来社会の実現をリードすることを目的としています。また、全てのステークホルダーと連携してその実現に貢献するために、様々なステークホルダーとの対話を重視した取り組みを行っています。

環境目標としてエネルギー利用に関する目標については RE100（注 1）への加盟、温室効果ガス排出量に関する目標については SBT イニシアチブ（注 2）の認定取得を行っています。

① RE100 への加盟

2019 年 2 月 18 日、NRI は事業で使用する電力を 100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際イニシアチブ「RE100」に加盟しました。2050 年度までに、事業で使用する全ての電力を再生可能エネルギーで調達することを目指します。また、NRI の事業で使用するエネルギーの 9 割以上が電力であることから、NRI は 2050 年度までに事業活動における温室効果ガス排出量をゼロ

に近づけることも目指していきます。NRI の加盟はグローバルで 165 社目、日本企業では 17 社目となります。

② SBT イニシアチブの認定取得

2018 年 9 月、NRI が策定した温室効果ガス排出量目標が、国際的な環境イニシアチブである「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」より、産業革命前からの気温上昇を 2°C未満に抑えるための科学的根拠に基づいた削減目標として認定されました。NRI の認定はグローバルで 132 社目、日本企業では 29 社目となります。

2021 年 2 月には、産業革命前からの気温上昇を 1.5°Cに抑える 1.5°C目標の認定を取得しました。

③ 環境目標

	2030 年度目標	2050 年度目標
Scope1 (注 3) +Scope2 (注 4)	NRI グループの温室効果ガス排出量 72%削減 (2013 年度比)	NRI グループの温室効果ガス排出ゼロ
	データセンターの再生可能エネルギー利用率 70%	NRI グループの再生可能エネルギー利用率 100%
Scope3 (注 5)	NRI グループサプライヤーの 70%以上に SBT 水準の温室効果ガス排出削減目標を設定 (2023 年度まで) 従業員の出張及び通勤に関する排出量を 25%削減する (2013 年度比) (2030 年度まで)	

(注 1) RE100：国際 NGO である The Climate Group が CDP とのパートナーシップで運営する国際イニシアチブ「Renewable Energy 100%」の頭文字をとって命名。加盟した企業は 2050 年までに事業活動で消費する電力を 100%再生可能エネルギーにする目標を宣言し、公表する。

(注 2) SBT イニシアチブ: 産業革命前からの気温上昇を 2°C未満に抑えるため、企業による科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標達成を推進することを目的として、気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体である CDP、国連グローバル・コンパクト (UNGC)、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) の 4 団体により設立されたイニシアチブ。

(注 3) Scope1：燃料の燃焼などの直接排出量

(注 4) Scope2：電気・熱・蒸気などの使用に伴う間接排出量

(注 5) Scope3：Scope1、2 以外の温室効果ガスの間接排出量。サプライチェーンでの製造、従業員の通勤・出張など

NRI は 2015 年から NRI および主要子会社の重要な環境情報および社会情報について EY 新日本有限責任監査法人による限定的保証業務を継続しています。

II. NRI サステナビリティ・リンク・ボンド

NRIは「NRI グループ環境方針」における行動指針の実践としてNRI サステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）の発行を行います。SLBは、あらかじめ定められたサステナビリティ/ESGの目標を達成するか否かによって条件が変化する債券をいいます。SLBの発行体は、あらかじめ定めた時間軸の中で、将来の持続可能性に関する成果の改善にコミットします。具体的には、SLBは、発行体があらかじめ定めた重要な評価指標(KPI)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)による将来のパフォーマンスの評価に基づいた金融商品であり、KPIに関して達成すべき目標数値として設定されたSPTsを達成したかどうかによって、債券の条件が変化します。また、グリーンボンド等とは異なり、調達資金の充当対象が特定のプロジェクトに限定されず一般事業目的に使用されることが多く、本債券も特定の資金使途は想定しておりません。

本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）が定めるサステナビリティ・リンク・ボンド原則（SLBP）2020に適合しており、以下5つの要素について定めています。NRIは、本フレームワークに基づき、サステナビリティ・リンク・ボンドを発行いたします。

1. KPIの選定
2. SPTsの測定
3. 債券の特性
4. レポーティング
5. 検証

なお、NRIはV.E（Vigeo Eiris）及び株式会社格付投資情報センターに委託し、本フレームワークの信頼性と環境、社会への効果、SLBP2020への適合性について、セカンドオピニオンを取得しています。取得したセカンドオピニオンはNRIグループのウェブサイトにて公表しています。

https://www.nri.com/jp/sustainability/environment/sustainability_linked_bond_01

1. KPIの選定

本SLBにおいては以下の2つのKPIを使用します。

- KPI 1：NRIグループの温室効果ガス排出量（Scope 1+2）
- KPI 2：データセンターの再生可能エネルギー利用率

NRIグループはサステナビリティ経営を行うための環境目標としてRE100への加盟、SBTイニシアチブの認定取得を行っています。上記2つのKPIは目標の進捗を計測する適切な指標となります。

2. SPTsの測定

本SLBにおいては以下の2つのSPTを使用します。

- SPT 1：2030年度にNRIグループの温室効果ガス排出量を72%削減（2013年度比）（Scope 1+2）
- SPT 2：2030年度にデータセンターの再生可能エネルギー利用率70%

SPT 1 については、環境目標において「RE100」達成の実現のためのマイルストーン的目標として位置付けられています。SPT 2 については、NRI グループのエネルギー消費量のうち電気使用量は 2019 年度実績 121,926MWh（非再生可能エネルギー総消費量のうち）であり、データセンターエネルギー使用量は同 95,779MWh と 78.5%を占めています。RE100 達成に向け NRI グループの再生可能エネルギー利用率 100% を実現するためには、データセンターの再生可能エネルギーの利用率向上が不可避と考えられます。

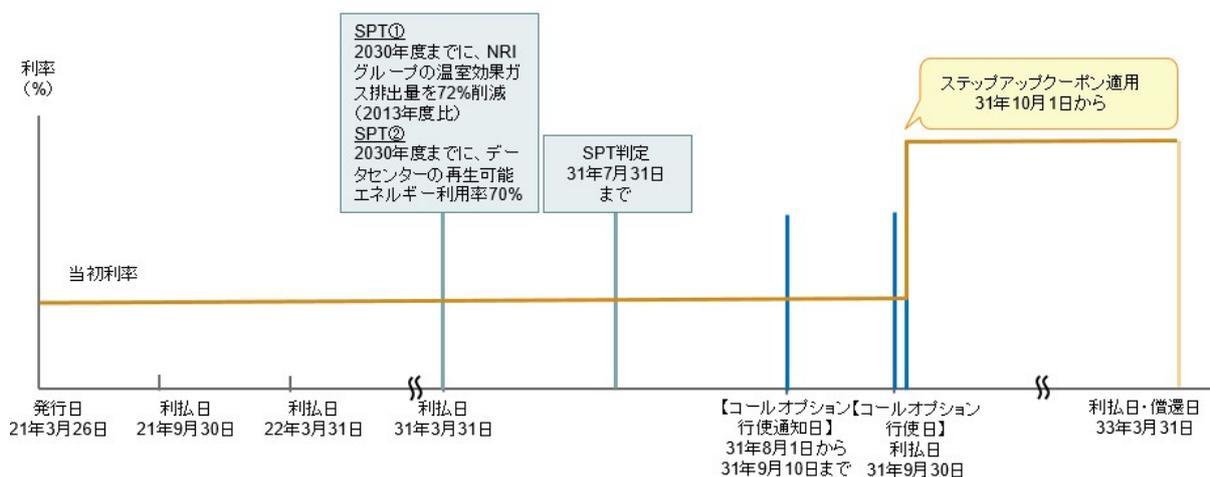
SPT 1 について、2013 年度の温室効果ガス排出量は 10.8 万 t-CO₂ で、2019 年度の実績は 6 万 t-CO₂ でした。削減率が 43.8%となります。SPT 2 についてはデータセンターの再生可能エネルギー使用率は 2019 年度実績で 0.1%です。SPT 1 及び SPT 2 については最新年度の実績からも一層の継続的な改善が必要な水準であり、その達成に向けてグループの全役職員が環境負荷低減に努めてまいります。

3. 債券の特性

本 SLB の債券の特徴は以下の通りです。

- 債券名：株式会社野村総合研究所第 8 回期限前償還条項付無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）
- 年限：12 年
- 利率：①当初 10 年 6 か月（2021 年 3 月 26 日の翌日から 2031 年 9 月 30 日）：年（未定）%、②以後 1 年 6 か月（2031 年 10 月 1 日から 2033 年 3 月 31 日）：年（未定）%にステップアップ
- 期限前償還日：SPT1 及び SPT2 が達成した場合、2031 年 9 月 30 日に期限前償還が可能（SPT のいずれか一方でも未達の場合は期限前償還不可）

（イメージ図）



SPT1 または SPT2 が未達の場合、NRI は 2031 年 9 月 30 日に期限前償還が行えず、2031 年 10 月 1 日から 2033 年 3 月 31 日までの間に到来する利払日および償還日に、ステップアップした利払いを行います。

また、KPI1 または KPI2 について、NRI グループの「ESG データブック」及びウェブサイトにおいて開示が行えない場合、NRI は 2031 年 9 月 30 日に期限前償還が行えず、2031 年 10 月 1 日から 2033 年 3 月 31 日までの間に到来する利払日および償還日に、ステップアップした利払いを行います。

4. レポーティング

Scope 1+2 における NRI グループの温室効果ガス排出量は「The Greenhouse Gas Protocol」の算定基準に基づき算定した数値であり、またデータセンターの再生可能エネルギー利用率は前提として RE100 の示す再エネ基準に準拠した再生可能エネルギーを調達し、「データセンター再生可能エネルギー調達量 / データセンター電力使用量 × 100」で算出した利用率です。

NRI は、上記のとおり算出した数値を NRI グループの「ESG データブック」及びウェブサイトにて毎年報告します。

5. 検証

NRI は最終判定日までの間、少なくとも年 1 回、EY 新日本有限責任監査法人より、KPI の数値について独立した第三者保証報告書を取得し、NRI グループの「ESG データブック」及びウェブサイトにて開示します。

また、判定対象期間の SPTs の達成状況の確認を独立した第三者に委託し、その確認結果を公表します。